

第84期決算公告

平成25年6月26日

大阪市中央区伏見町三丁目3番7号

 **KISCO株式会社**

連結貸借対照表

代表取締役社長 岸本剛一

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,067,911	流動負債	26,913,512
現金及び預金	9,724,799	支払手形及び買掛金	18,737,030
受取手形及び売掛金	23,027,371	短期借入金	5,039,984
たな卸資産	3,713,348	一年内償還予定の社債	1,064,000
繰延税金資産	253,125	未払法人税等	713,266
その他	1,404,003	賞与引当金	367,664
貸倒引当金	△54,737	役員賞与引当金	26,500
固定資産	21,778,914	その他	965,065
有形固定資産	7,489,830	固定負債	15,754,905
建物及び構築物	2,551,943	社債	3,417,000
機械装置及び運搬具	1,970,341	長期借入金	8,347,204
工具、器具及び備品	430,683	退職給付引当金	1,084,613
土地	2,398,224	役員退職慰労引当金	76,640
リース資産	47,002	繰延税金負債	2,614,358
建設仮勘定	91,636	負ののれん	61,115
無形固定資産	282,477	その他	153,972
ソフトウェア	244,420	負債合計	42,668,417
その他	38,056	(純資産の部)	
投資その他の資産	14,006,605	株主資本	11,520,338
投資有価証券	12,621,515	資本金	600,000
長期貸付金	123,454	資本剰余金	21,606
繰延税金資産	241,834	利益剰余金	10,900,556
その他	1,200,549	自己株式	△1,824
貸倒引当金	△147,315	その他の包括利益累計額	4,013,918
投資損失引当金	△33,433	その他有価証券評価差額金	4,472,100
資産合計	59,846,825	繰延ヘッジ損益	222
		為替換算調整勘定	△458,405
		少数株主持分	1,644,152
		純資産合計	17,178,408
		負債及び純資産合計	59,846,825

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		71,347,080
売 上 原 価		61,614,830
売 上 総 利 益		9,732,249
販売費及び一般管理費		8,134,089
営 業 利 益		1,598,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34,329	
受 取 配 当 金	226,298	
負 の の れ ん 償 却 額	38,199	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15,824	
為 替 差 益	58,738	
そ の 他	129,727	503,117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	256,870	
手 形 売 却 損	22,946	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	3,472	
そ の 他	100,923	384,212
経 常 利 益		1,717,064
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,166	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	835,871	844,037
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	12,642	
会 員 権 評 価 損	3,200	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	360,484	376,327
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,184,774
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	996,041	
法 人 税 等 調 整 額	87,804	1,083,846
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,100,928
少 数 株 主 利 益		130,700
当 期 純 利 益		970,227

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当期末残高	600,000
資本剰余金	
当期首残高及び当期末残高	21,606
利益剰余金	
当期首残高	9,972,266
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	970,227
当期変動額合計	928,289
当期末残高	10,900,556
自己株式	
当期首残高	△1,777
当期変動額	
自己株式の取得	△46
当期変動額合計	△46
当期末残高	△1,824
株主資本合計	
当期首残高	10,592,094
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	970,227
自己株式の取得	△46
当期変動額合計	928,243
当期末残高	11,520,338
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,956,775
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,515,324
当期変動額合計	1,515,324
当期末残高	4,472,100
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	224
当期変動額合計	224
当期末残高	222
為替換算調整勘定	
当期首残高	△996,812
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	538,407
当期変動額合計	538,407
当期末残高	△458,405

(単位：千円)

その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,959,961
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053,956
当期変動額合計	<u>2,053,956</u>
当期末残高	<u><u>4,013,918</u></u>
少数株主持分	
当期首残高	1,526,833
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,319
当期変動額合計	<u>117,319</u>
当期末残高	<u><u>1,644,152</u></u>
純資産合計	
当期首残高	14,078,889
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	970,227
自己株式の取得	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,171,275
当期変動額合計	<u>3,099,518</u>
当期末残高	<u><u>17,178,408</u></u>

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

岸本興産㈱、フラインボリマーズ㈱、アドコマットジャパン㈱
オタライト㈱、第三化成㈱、世紀㈱、㈱型システム、KISCO GLOBAL SUPPORT㈱
大洋マテリアル㈱、Uniglobe Kisco, Inc.
KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司
KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司
KISCO (H. K.) LIMITED、KISCO (T) LTD.
KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司
KISCO 韓國株式会社、ADCOMAT (SIAM) LTD.
ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司
DiMer Beschichtungen GmbH
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.
吉世科精密塗裝(深圳)有限公司、PT. KISCO INDONESIA、
KISCO Conformal Coating, LLC

上記のうち、大洋マテリアル㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称

世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司
吉世科貿易(深圳)有限公司、
KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD.
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY
上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED
なお、FinePolymers, LLCについては、当連結会計年度に清算致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバンニー化工(株)、(株)プロテクティア

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日とする在外連結子会社18社及び2月28日を決算日とする大洋マテリアル(株)を除き、連結決算日と一致しております。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

(1)一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

- ④役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- (6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんは、発生日以降5年以内の定額法により償却を行っております。
- (7)その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	1,587,713千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,872,226千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	

(1)担保に供している資産

定期預金	351,321千円
建物	1,011,016千円
機械装置	310,753千円
土地	369,475千円
投資有価証券	296,078千円
計	2,338,644千円

(2)担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,480,382千円
短期借入金	680,766千円
長期借入金	498,744千円
計	2,659,892千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	229,813千円
支払手形	1,560,536千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,000,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成24年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	41,937千円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	59,908千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,724,799	9,724,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,027,371	23,027,371	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,567,584	11,567,584	—
(4) 支払手形及び買掛金	18,737,030	18,737,030	—
(5) 短期借入金	2,198,998	2,198,998	—
(6) 一年内償還予定の社債	1,064,000	1,094,424	30,424
(7) 社債	3,417,000	3,430,371	13,371
(8) 長期借入金(*1)	11,188,190	11,274,613	86,423
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(219)	(219)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	358	358	—

(*1) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内償還予定の社債

一年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,053,930千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,296円49銭
1 株当たり当期純利益金額	80円97銭

(企業結合に関する注記)

当社の連結子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT㈱が平成24年10月15日付で設立しました大洋マテリアル㈱(新設会社)は、事業譲渡契約に基づき平成24年11月30日付で大洋マテリアル㈱(旧会社)の事業を譲り受けました。

(1)事業譲受相手会社の名称

大洋マテリアル㈱(旧会社)

(2)事業内容

オレフィンOG品の販売・加工

(3)事業譲受の目的

合成樹脂分野の新たなビジネス形態として、大洋マテリアル㈱(旧会社)が手掛ける、樹脂のブレンドやコンパウンドの加工設備を持つことにより加工品の販売等新たなビジネスの開拓につなげ、売上収益と利益の拡大を実現するためであります。

(4)譲受日

平成24年11月30日

(5)企業結合の法的形式

事業譲受

(6)譲受会社の名称

大洋マテリアル㈱(新設会社)

(7)連結計算書類に含まれる取得した事業の期間

平成24年11月30日～平成25年2月28日

(8)取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価 134,129千円

(9)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9,985千円

固定資産 124,144千円

計 134,129千円

なお、上記には事業譲渡契約書における継承資産調整額を含んでおります。

また、事業譲渡契約書において事業譲渡の対象となる資産に含まれる土地・建物については、現在譲受価額を調整中であり、所有権が移転していないため、上記に含めておりません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,500,156	流動負債	21,779,376
現金及び預金	5,092,478	支払手形	6,340,854
受取手形	3,011,990	買掛金	11,165,004
電子記録債権	252,659	一年内返済予定の長期借入金	2,410,000
売掛金	15,964,920	一年内償還予定の社債	900,000
商成品	1,525,569	リース債務	9,541
未着商品	38,834	未払金	211,776
短期貸付金	583,011	未払法人税等	479,038
前払費用	56,246	未払事業所税	6,335
未収収益	15,291	未払費用	57,289
繰延税金資産	121,308	預り金	60,269
その他流動資産	1,012,846	賞与引当金	120,000
貸倒引当金	△175,000	役員賞与引当金	17,500
固定資産	18,948,414	その他流動負債	1,765
有形固定資産	2,700,184	固定負債	13,748,143
建物	547,090	社債	3,380,000
構築物	13,592	長期借入金	7,395,000
機械装置及び運搬具	396,672	リース債務	37,528
工具、器具及び備品	313,851	長期預り保証金	110,476
土地	1,385,383	長期預り金	20,643
リース資産	43,593	退職給付引当金	419,864
無形固定資産	148,811	役員退職慰労引当金	7,600
電話加入権	1,640	債務保証損失引当金	64,000
ソフトウェア	137,954	繰延税金負債	2,313,030
ソフトウェア仮勘定	600	負債合計	35,527,519
その他無形固定資産	8,616	(純資産の部)	
投資その他の資産	16,099,418	株主資本	6,464,215
投資有価証券	11,680,298	資本金	600,000
関係会社株式	556,562	資本剰余金	21,606
長期貸付金	3,478,453	資本準備金	21,606
差入保証金	285,887	利益剰余金	5,844,433
保険積立金	25,822	利益準備金	150,000
会員権	130,251	その他利益剰余金	
長期前払費用	15,386	別途積立金	5,130,000
その他の投資	43,884	買換資産圧縮積立金	130,285
貸倒引当金	△117,127	繰越利益剰余金	434,148
資産合計	46,448,570	自己株式	△1,824
		評価・換算差額等	4,456,834
		その他有価証券評価差額金	4,456,612
		繰延ヘッジ損益	222
		純資産合計	10,921,050
		負債及び純資産合計	46,448,570

損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		57,048,817
売 上 原 価		52,266,544
売 上 総 利 益		4,782,273
販売費及び一般管理費		4,735,778
営 業 利 益		46,494
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	84,296	
受 取 配 当 金	235,160	
固 定 資 産 賃 貸 料	75,001	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	68,125	
そ の 他 の 収 益	147,657	610,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	199,214	
手 形 売 却 損	17,396	
売 上 割 引	14,826	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	8,000	
そ の 他 の 費 用	50,949	290,388
経 常 利 益		366,348
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,222	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	835,871	840,093
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,650	
会 員 権 評 価 損	3,200	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	360,484	373,335
税 引 前 当 期 純 利 益		833,106
法人税、住民税及び事業税	490,500	
法 人 税 等 調 整 額	△5,214	485,285
当 期 純 利 益		347,821

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	600,000
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>600,000</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	21,606
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	21,606
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	150,000
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>150,000</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,130,000
当期変動額	—
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>5,130,000</u>
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	130,285
当期変動額	—
買換資産圧縮積立金の積立	—
当期変動額合計	—
当期末残高	<u>130,285</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	128,265
当期変動額	△41,937
剰余金の配当	—
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
買換資産圧縮積立金の積立	—
当期純利益	347,821
当期変動額合計	<u>305,883</u>
当期末残高	<u>434,148</u>

(単位：千円)

利益剰余金合計	
当期首残高	5,538,550
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	347,821
買換資産圧縮積立金の積立	—
当期変動額合計	305,883
当期末残高	<u>5,844,433</u>
自己株式	
当期首残高	△1,777
当期変動額	
自己株式の取得	△46
当期変動額合計	△46
当期末残高	<u>△1,824</u>
株主資本合計	
当期首残高	6,158,379
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	347,821
自己株式の取得	△46
当期変動額合計	305,836
当期末残高	<u>6,464,215</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,970,205
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486,406
当期変動額合計	1,486,406
当期末残高	<u>4,456,612</u>
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224
当期変動額合計	224
当期末残高	<u>222</u>
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,970,203
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486,631
当期変動額合計	1,486,631
当期末残高	<u>4,456,834</u>
純資産合計	
当期首残高	9,128,582
当期変動額	
剰余金の配当	△41,937
当期純利益	347,821
自己株式の取得	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486,631
当期変動額合計	1,792,468
当期末残高	<u>10,921,050</u>

個別注記表

(重要な会計方針)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 子会社株式会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
(会計方針の変更) |
| 無形固定資産 | 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 |
| (リース資産を除く) | 定額法によっております。 |
| リース資産 | なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。 |

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

1,373,654千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Uniglobe Kisco, Inc. 346,932千円

吉世科貿易(上海)有限公司 256,581千円

吉世科工貿(大連保税区)有限公司 227,608千円

KISCO(Deutschland) GmbH 11,115千円

精密聚合股份有限公司 54,609千円

その他 15,716千円

計 912,562千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,837,180千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	351,321千円
投資有価証券	296,078千円
計	647,399千円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,480,382千円
計	1,480,382千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,449,651千円
長期金銭債権	3,397,289千円
短期金銭債務	957,600千円
長期金銭債務	19,947千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	107,749千円
支払手形	1,560,536千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	6,188,959千円
仕入高	4,951,070千円
その他	404,852千円
営業取引以外の取引による取引高	202,688千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	18,243株
------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	41,197千円
投資有価証券評価損	253,895千円
賞与引当金	45,480千円
退職給付引当金	149,210千円
商品評価損	27,102千円
貸倒引当金	73,496千円
減損損失	52,212千円
債務保証損失引当金	22,720千円
未払事業税等	37,706千円
その他	19,268千円
繰延税金資産小計	722,291千円
評価性引当額	△435,236千円
繰延税金資産合計	287,054千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△71,707千円
その他有価証券評価差額金	△2,337,607千円
譲渡損益調整勘定	△69,326千円
その他	△136千円
繰延税金負債合計	△2,478,776千円
繰延税金負債の純額	△2,191,721千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	所有 直接 100%	子会社管理委託	資金の貸付 (注)	8,900	短期貸付金	117,849
			役員の兼任	利息の受取 (注)	59,500	長期貸付金	3,371,883
			資金の援助	64,207	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) KISCO GLOBAL SUPPORT(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	911円47銭
1株当たり当期純利益金額	29円3銭